

令 和 6 年 度

# 西宮市下水道事業会計予算

下  
水



## 令和6年度西宮市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度西宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積	4,829 ha
(2) 年 間 処 理 水 量	73,328,500 m <sup>3</sup>
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	200,900 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	6,859,399 千円
┌ 管渠、ポンプ場及び処理場整備事業	6,617,600 千円
	└ 流域下水道等整備事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	12,125,030 千円
第1項 営業収益	8,608,752 千円
第2項 営業外収益	3,515,778 千円
第3項 特別利益	500 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	11,972,572 千円
第1項 営業費用	11,201,422 千円
第2項 営業外費用	767,150 千円
第3項 特別損失	2,000 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,207,034 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 349,392 千円、損益勘定留保資金 3,857,642 千円で補てんするものとする。）。)

		収	入
第1款	資本的収入		6,821,681 千円
第1項	企業債		3,692,700 千円
第2項	国庫補助金		3,009,700 千円
第3項	他会計補助金		106,237 千円
第4項	工事負担金		12,146 千円
第5項	長期貸付金返還金		883 千円
第6項	基金運用収入		15 千円
		支	出
第1款	資本的支出		11,028,715 千円
第1項	建設改良費		7,123,117 千円
第2項	企業債償還金		3,897,927 千円
第3項	投資		5,671 千円
第4項	予備費		2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
久寿川ポンプ場機械設備改築工事	令和7年度	140,000千円
枝川ポンプ場機械設備改築工事	令和7年度	210,000千円
鳴尾浜浄化センター中央監視設備改築工事	令和7年度	150,000千円
甲子園浜浄化センター機械設備改築工事	令和7年度	200,000千円
甲子園浜浄化センター電気設備改築工事	令和7年度	100,000千円
下水道管渠改築工事	令和7年度	300,000千円
雨水貯留施設整備工事	令和7年度	450,000千円
中央運動公園雨水貯留施設整備負担金	令和7年度から 令和11年度まで	1,080,000千円
下水道施設包括委託検討調査業務	令和7年度	48,000千円
合流貯留管建設工事その6	令和7年度から 令和11年度まで	7,390,000千円
西宮処理場・久寿川ポンプ場外包括的 運転維持管理業務	令和7年度から 令和11年度まで	5,800,000千円

( 企 業 債 )

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的及び限度額

公共下水道事業	3,557,900千円
流域下水道事業	134,800千円
計	3,692,700千円

起債の方法 政府資金、地方公共団体金融機構、その他から普通貸借または証券発行による。ただし、企業財政の都合により、翌年度以降に繰延べ起債することができる。

利 率 4.0%以内

償還の方法 借入の日の翌日から 30 年以内（5 年以内の据置を含む。）に  
毎半年賦の元利均等又は元金均等償還。ただし、借入先の融通  
条件に変更があるときはその条件に従う。

また、企業財政の都合により繰上償還をなし、また低利に借  
換えることができる。

（一時借入金）

第 7 条 一時借入金の限度額は、2,000,000 千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり  
と定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の  
金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、  
議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 759,335 千円

(2) 交際費 143 千円

（他会計からの補助金）

第 10 条 収益的支出及び資本的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を  
受ける金額は、3,489,900 千円である。

令和 6 年 2 月 21 日 提出

西宮市長 石 井 登志郎

## 西宮市下水道事業会計予算に関する説明書

## 目 次

	ページ
令和6年度西宮市下水道事業会計予算実施計画 .....	83
令和6年度西宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 .....	87
給与費明細書 .....	88
債務負担行為に関する調書 .....	98
令和6年度西宮市下水道事業予定貸借対照表 .....	102
令和6年度西宮市下水道事業会計予算注記 .....	104
令和5年度西宮市下水道事業予定損益計算書 .....	106
令和5年度西宮市下水道事業予定貸借対照表 .....	108
令和5年度西宮市下水道事業会計予算注記 .....	110



令和6年度西宮市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 下水道事業収益			12,125,030	
	1. 営業収益		8,608,752	
		1. 下水道料	5,710,728	下水道使用料
		2. 雨水処理金	2,542,986	雨水処理経費に対する一般会計負担金
		3. 他会計金	316,159	不明水処理費等に対する一般会計負担金
		4. その他の営業収益	38,879	県委託金その他雑収入
	2. 営業外収益		3,515,778	
		1. 受取利息	3	預金利息
		2. 国庫補助金	1,000	雨水貯留・浸透施設設置助成に対する国庫補助金
		3. 他会計補助金	524,518	分流式下水道経費、高度処理費等に対する一般会計補助金
		4. 長期前受金戻	2,953,880	償却資産の減価償却・除却に伴う長期前受金の戻入益
		5. 雑収益	36,377	その他雑収入
	3. 特別利益		500	
		1. 過年度損益修正益	500	前年度以前の損益修正による利益発生額

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 下水道 事業費用			11,972,572	
	1. 営業費用		11,201,422	
		1. 管 渠 費	215,562	管渠の維持管理に要する費用
		2. ポンプ場費	540,912	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3. 処 理 場 費	2,153,933	処理場の維持管理に要する費用
		4. 流域下水道 維持管理 負担金	757,449	流域下水道の維持管理について負担する費用
		5. 業 務 費	313,617	料金の徴収、その他業務に要する費用
		6. 総 係 費	283,803	事業活動の全般に関連する費用
		7. 減 価 償 却 費	6,783,136	有形及び無形固定資産の減価償却費
		8. 資 産 減 耗 費	153,010	有形固定資産の除却損
		2. 営業外費用	767,150	
		1. 支 払 利 息 及び企業債 取扱諸費	620,155	企業債等利息
		2. 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	96,995	長期前払消費税額の償却費
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000	納税予定額
		3. 特別損失	2,000	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	前年度以前の損益修正による損失発生額
		4. 予 備 費	2,000	
	1. 予 備 費	2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			6,821,681	
	1. 企 業 債		3,692,700	
		1. 企 業 債	3,692,700	公共下水道・流域下水道等整備事業に充当する企業債
	2. 国庫補助金		3,009,700	
		1. 国庫補助金	3,009,700	公共下水道整備事業に対する国庫補助金
	3. 他 会 計 金 補 助 金		106,237	
		1. 他 会 計 金 補 助 金	106,237	用地取得にかかる元金償還等に対する一般会計補助金
	4. 工事負担金		12,146	
		1. 工事負担金	12,146	下水道事業受益者負担金及び公共下水道整備費負担金
	5. 長期貸付金 返 還 金		883	
		1. 長期貸付金 返 還 金	883	水洗便所改造資金貸付金返還金
	6. 基金運用 収 入		15	
		1. 基金運用 収 入	15	下水道事業費基金運用収入

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			11,028,715	
	1. 建設改良費		7,123,117	
		1. 固 定 資 産 購 入 費	3,282	固定資産の取得に要する費用
		2. 公 共 下 水 道 整 備 費	6,878,036	公共下水道の整備に要する費用
		3. 流 域 下 水 道 等 整 備 費	241,799	流域下水道等の整備に要する費用
	2. 企 業 債 償 還 金		3,897,927	
		1. 企 業 債 償 還 金	3,897,927	元金償還
	3. 投 資		5,671	
		1. 長 期 貸 付 金	5,656	水洗便所改造資金貸付金
		2. 基 金 積 立 金	15	下水道事業費基金運用益積立金
	4. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

## 令和6年度西宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 当期純利益	15,355
2 有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	6,783,136
3 有形固定資産除却費等	153,010
4 長期前払消費税額償却	96,995
5 長期前受金戻入	△ 2,953,880
6 引当金の増加・減少(△)	12,500
7 受取利息収入	△ 3
8 支払利息及び企業債取扱諸費	620,155
9 企業債利息にかかる負担金・補助金収入	△ 350,090
10 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	11,697
11 前払費用の増加(△)・減少	0
12 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	0
13 その他流動負債の増加・減少(△)	△ 5,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	
	4,383,875
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 6,504,533
2 上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	3,024,739
3 受取利息収入	3
4 貸付金支出	△ 5,656
5 貸付金返還収入	883
6 基金積立金	△ 15
7 基金運用収入	15
8 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	0
9 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	△ 19,998
投資活動によるキャッシュ・フロー	
	△ 3,504,562
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の発行	3,692,700
2 企業債の償還	△ 3,897,927
3 企業債の償還にかかる補助金収入	103,051
4 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 620,155
5 企業債利息にかかる負担金・補助金収入	350,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	
	△ 372,241
IV 現金及び現金同等物の増加額	507,072
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,229,818
VI 現金及び現金同等物の期末残高	5,736,890

注 現金同等物のうち定期預金は、3カ月以内のものである。

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	83 (2)	7,408	315,583
前 年 度	0	85 (2)	9,722	318,300
比 較	0	△ 2 (0)	△ 2,314	△ 2,717

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	51,884	10,512	11,076	26,088	15,475
	前 年 度	52,357	11,934	10,608	24,477	15,635
	比 較	△ 473	△ 1,422	468	1,611	△ 160

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	80 (2)	0	315,583
前 年 度	0	81 (2)	0	318,300
比 較	0	△ 1 (0)	0	△ 2,717

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	本 年 度	51,884	10,512	11,076	26,088	15,475
	前 年 度	52,357	11,934	10,608	24,477	15,635
	比 較	△ 473	△ 1,422	468	1,611	△ 160

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	0	3	7,408	0
前 年 度	0	4	9,722	0
比 較	0	△ 1	△ 2,314	0

手当等は期末手当。

明 細 書

(単位：千円)

与		費		法 定 福 利 費	合 計
手 当 等		計			
309,745		632,736		126,599	759,335
309,504		637,526		127,578	765,104
241		△ 4,790	△	979	△ 5,769

(単位：千円)

特殊勤務 手 当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職給付費
1,783	11,747	168	148,067	7,165	25,780
1,803	11,197	150	148,777	8,185	24,381
△ 20	550	18	△ 710	△ 1,020	1,399

(単位：千円)

与		費		法 定 福 利 費	合 計
手 当 等		計			
307,289		622,872		124,787	747,659
306,160		624,460		125,237	749,697
1,129		△ 1,588	△	450	△ 2,038

(単位：千円)

特殊勤務 手 当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職給付費
1,783	11,747	168	145,611	7,165	25,780
1,803	11,197	150	145,433	8,185	24,381
△ 20	550	18	178	△ 1,020	1,399

(単位：千円)

与		費		法 定 福 利 費	合 計
手 当 等		計			
2,456		9,864		1,812	11,676
3,344		13,066		2,341	15,407
△ 888		△ 3,202	△	529	△ 3,731

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	△ 2,717	給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増加分	3,776
		その他の増減分	△ 6,493
手 当 等	241	制度改正等に伴う増減分	
		その他の増減分	241



説 明	備 考
職員の異動等による減	
地 域 手 当 △ 473千円 扶 養 手 当 △ 1,422千円 住 居 手 当 468千円 管 理 職 手 当 1,611千円 時 間 外 勤 務 手 当 △ 160千円 特 殊 勤 務 手 当 △ 20千円 通 勤 手 当 550千円 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 18千円 期 末 勤 勉 手 当 △ 710千円 児 童 手 当 △ 1,020千円 退 職 給 付 費 1,399千円 (引当金繰入額)	(参考) 当年度期末勤勉手当支払額 148,067千円 (参考) 当年度退職手当支払額(引当金取崩) 9,041千円

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 員
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	316,408
	平均給与月額（円）	412,250
	平均年齢（歳）	40.04
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	317,487
	平均給与月額（円）	413,788
	平均年齢（歳）	40.08

#### (2) 初任給

区 分		事 務 職（円）
令和6年1月1日現在	高 校 卒	165,800
	大 学 卒	190,600

#### 一般会計の制度

区 分		一 般 行 政 職（円）
令和6年1月1日現在	高 校 卒	165,800
	大 学 卒	190,600

事務職	技術職	技能労務職
308,440	316,180	373,767
397,231	414,580	468,898
39.11	39.11	51.08
310,479	315,322	380,000
397,571	415,471	468,113
40.04	39.11	51.09

(再任用短時間勤務職員を除く。給与には時間外勤務手当及び特殊勤務手当を含まない。)

技術職 (円)	技能労務職 (円)
165,800	161,800
190,600	—

技能労務職 (円)
161,800
—

## (3) 級別職員数

区 分	全 職 員			事 務	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
令和6年1月1日現在	7 級	0	0.0	7 級	0
	6 級	1	1.3	6 級	0
	5 級	7	8.9	5 級	1
	4 級	26	32.9	4 級	7
	3 級	28 (3)	35.4 (100.0)	3 級	7 (0)
	2 級	8	10.1	2 級	1
	1 級	9	11.4	1 級	4
	計	79 (3)	100.0 (100.0)	計	20 (0)
令和5年1月1日現在	8 級	0	0.0	8 級	0
	7 級	1	1.3	7 級	0
	6 級	6	7.8	6 級	0
	5 級	23	29.9	5 級	7
	4 級	6	7.8	4 級	1
	3 級	26 (2)	33.7 (100.0)	3 級	9 (0)
	2 級	8	10.4	2 級	0
	1 級	7	9.1	1 級	2
	計	77 (2)	100.0 (100.0)	計	19 (0)

( )内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企 業 職	次 長	部 長	課 長	係 長 下水施設 管理員

R5.4.1付給料表の切替に伴い、企業一般職給料表における級構成を8級制から7級制に変更。

職	技 術 職			技 能 勞 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
0.0	7 級	0	0.0			
0.0	6 級	1	1.8			
5.0	5 級	6	10.7			
35.0	4 級	16	28.6	4 級	3	100.0
35.0	3 級	21 (3)	37.5 (100.0)	3 級	0 (0)	0.0
5.0	2 級	7	12.5	2 級	0	0.0
20.0	1 級	5	8.9	1 級	0	0.0
100.0	計	56 (3)	100.0 (100.0)	計	3 (0)	100.0
0.0	8 級	0	0.0			
0.0	7 級	1	1.9			
0.0	6 級	6	11.1			
36.8	5 級	16	29.6			
5.3	4 級	1	1.9	4 級	4	100.0
47.4	3 級	17 (2)	31.4 (100.0)	3 級	0 (0)	0.0
0.0	2 級	8	14.8	2 級	0	0.0
10.5	1 級	5	9.3	1 級	0	0.0
100.0	計	54 (2)	100.0 (100.0)	計	4 (0)	100.0

3 級	2 級	1 級
主 査 下水施設 管理員	副 主 査 下水施設 管理員	主 事 技 師 下水施設 管理員

## (4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.40	0.03	0.44	1.77
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	58.5	15.0	71.2	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,128	616	1,874	7,194
代表的な特殊勤務手当の 名 称	ポンプ場業務従事手当 特殊業務従事手当			

## (5) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.3)	有	加算割合5%~20%
前 年 度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.3)	有	加算割合5%~20%
一般会計の制度	2.2 (1.15)	2.2 (1.15)	4.4 (2.3)	有	加算割合5%~20%

( )内は、再任用職員の支給率。

## (6) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区 分	支 給 率 等	一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)
20 年 勤 続 の 者 (月 分)	24.586875	24.586875
25 年 勤 続 の 者 (月 分)	33.27075	33.27075
35 年 勤 続 の 者 (月 分)	47.709	47.709
最 高 限 度 (月 分)	47.709	47.709
そ の 他 の 加 算 措 置 等	定年前早期退職 特例措置	定年前早期退職 特例措置
備 考	算定基礎（退職時の給料 月額）を3%～45%加算	算定基礎（退職時の給料 月額）を3%～45%加算

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
(過年度提出分)			
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	4,750,100	平成15年度から 令和5年度まで	3,309,400
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	52,005	平成16年度から 令和5年度まで	22,413
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	64,557	平成17年度から 令和5年度まで	30,169
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	120,868	平成18年度から 令和5年度まで	44,823
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	429,371	平成19年度から 令和5年度まで	147,542
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	307,888	平成20年度から 令和5年度まで	94,524
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	37,354	平成21年度から 令和5年度まで	12,140
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	43,266	平成22年度から 令和5年度まで	9,792
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	16,302	平成23年度から 令和5年度まで	5,283
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	92,034	平成23年度から 令和5年度まで	16,414
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	35,880	平成24年度から 令和5年度まで	11,261
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	122,837	平成24年度から 令和5年度まで	36,678
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	47,870	平成25年度から 令和5年度まで	5,992
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	101,280	平成26年度から 令和5年度まで	12,070
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	164,243	平成27年度から 令和5年度まで	19,599
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	132,052	平成28年度から 令和5年度まで	11,621
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	102,536	平成29年度から 令和5年度まで	8,004
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	139,450	平成30年度から 令和5年度まで	7,116
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	183,078	令和元年度から 令和5年度まで	2,311
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	603,833	令和2年度から 令和5年度まで	2,477
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	522,773	令和3年度から 令和5年度まで	2,923



に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
令和6年度から 令和7年度まで	40,446	0	0	40,446
令和6年度から 令和16年度まで	15,306	0	0	15,306
令和6年度から 令和17年度まで	23,880	0	0	23,880
令和6年度から 令和18年度まで	41,207	0	0	41,207
令和6年度から 令和19年度まで	158,257	0	0	158,257
令和6年度から 令和20年度まで	119,339	0	0	119,339
令和6年度から 令和21年度まで	13,721	0	0	13,721
令和6年度から 令和21年度まで	14,803	0	0	14,803
令和6年度から 令和22年度まで	9,347	0	0	9,347
令和6年度から 令和22年度まで	29,421	0	0	29,421
令和6年度から 令和23年度まで	23,763	0	0	23,763
令和6年度から 令和24年度まで	81,043	0	0	81,043
令和6年度から 令和25年度まで	15,616	0	0	15,616
令和6年度から 令和26年度まで	38,092	0	0	38,092
令和6年度から 令和27年度まで	144,644	0	0	144,644
令和6年度から 令和28年度まで	120,431	0	0	120,431
令和6年度から 令和29年度まで	94,532	0	0	94,532
令和6年度から 令和30年度まで	132,334	0	0	132,334
令和6年度から 令和31年度まで	180,767	0	0	180,767
令和6年度から 令和32年度まで	601,356	0	0	601,356
令和6年度から 令和33年度まで	519,850	0	0	519,850

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	410,476	令和4年度から 令和5年度まで	641
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	483,041	令和5年度	938
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	1,496,317	—	—
西宮処理場・久寿川ポンプ場外包括的 運転維持管理業務	4,594,700	令和2年度から 令和5年度まで	3,517,092
枝川浄化センター再構築事業(基本協 定その1)	9,440,000	令和3年度から 令和5年度まで	1,183,520
久寿川ポンプ場機械設備改築工事	136,000	—	—
大浜ポンプ場機械設備改築工事	186,000	—	—
津門川ポンプ場機械設備(その1)改 築工事	30,000	—	—
津門川ポンプ場電気設備改築工事	27,000	—	—
津門川ポンプ場機械設備(その2)改 築工事	69,000	—	—
甲子園浜浄化センター機械設備改築工 事	160,000	—	—
甲子園浜浄化センター電気設備改築工 事	68,000	—	—
甲子園浜浄化センター受変電設備改築 工事	280,000	—	—
合流貯留管流入渠整備工事	264,000	—	—
下水道管渠改築工事	405,000	—	—
(今回提出分)			
久寿川ポンプ場機械設備改築工事	140,000	—	—
枝川ポンプ場機械設備改築工事	210,000	—	—
鳴尾浜浄化センター中央監視設備改築 工事	150,000	—	—
甲子園浜浄化センター機械設備改築工 事	200,000	—	—
甲子園浜浄化センター電気設備改築工 事	100,000	—	—
下水道管渠改築工事	300,000	—	—
雨水貯留施設整備工事	450,000	—	—
中央運動公園雨水貯留施設整備負担金	1,080,000	—	—
下水道施設包括委託検討調査業務	48,000	—	—
合流貯留管建設工事その6	7,390,000	—	—
西宮処理場・久寿川ポンプ場外包括的 運転維持管理業務	5,800,000	—	—

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
令和6年度から 令和34年度まで	409,835	0	0	409,835
令和6年度から 令和34年度まで	482,103	0	0	482,103
令和6年度から 令和35年度まで	1,496,317	0	0	1,496,317
令和6年度	1,077,608	0	0	1,077,608
令和6年度から 令和10年度まで	8,256,480	4,545,433	3,711,047	0
令和6年度	136,000	68,000	68,000	0
令和6年度	186,000	93,000	93,000	0
令和6年度	30,000	15,000	15,000	0
令和6年度	27,000	13,500	13,500	0
令和6年度	69,000	34,500	34,500	0
令和6年度	160,000	88,000	72,000	0
令和6年度	68,000	37,400	30,600	0
令和6年度	280,000	154,000	126,000	0
令和6年度	264,000	132,000	132,000	0
令和6年度	405,000	118,000	287,000	0
令和7年度	140,000	70,000	70,000	0
令和7年度	210,000	105,000	105,000	0
令和7年度	150,000	82,500	67,500	0
令和7年度	200,000	110,000	90,000	0
令和7年度	100,000	55,000	45,000	0
令和7年度	300,000	87,500	212,500	0
令和7年度	450,000	0	450,000	0
令和7年度から 令和11年度まで	1,080,000	0	1,080,000	0
令和7年度	48,000	24,000	24,000	0
令和7年度から 令和11年度まで	7,390,000	3,695,000	3,695,000	0
令和7年度から 令和11年度まで	5,800,000	0	0	5,800,000

令和6年度西宮市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		32,347,586	
ロ 建 物	6,343,115		
減価償却累計額	<u>△ 3,062,795</u>		3,280,320
ハ 構 築 物	197,734,603		
減価償却累計額	<u>△ 77,905,040</u>		119,829,563
ニ 機 械 及 び 装 置	43,249,146		
減価償却累計額	<u>△ 21,730,857</u>		21,518,289
ホ 車 両 運 搬 具	17,342		
減価償却累計額	<u>△ 14,377</u>		2,965
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	44,297		
減価償却累計額	<u>△ 34,135</u>		10,162
ト 建 設 仮 勘 定			<u>2,157,720</u>
有形固定資産合計			179,146,605
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権		<u>3,685,600</u>	
無形固定資産合計			3,685,600
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金		5,089	
ロ 長 期 貸 付 金		13,641	
ハ 基 金		368,787	
ニ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,352,236</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,739,753</u>
固定資産合計			<u>184,571,958</u>

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		5,736,890	
(2) 未 収 金	976,788		
貸倒引当金	<u>△ 8,826</u>		<u>967,962</u>
流動資産合計			<u>6,704,852</u>
資産合計			<u><u>191,276,810</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建 設 改 良 企 業 債	44,840,101		
ロ 資 本 費 平 準 化 債	<u>5,764,568</u>		
企業債合計			50,604,669

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>195,925</u>		
引当金合計		<u>195,925</u>	
固定負債合計			50,800,594
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	2,721,111		
ロ 資本費平準化債	<u>571,316</u>		
企業債合計		3,292,427	
(2) 未払金		3,819,247	
(3) 前受金		3,523	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>59,159</u>		
引当金合計		59,159	
(5) その他流動負債		<u>1,042</u>	
流動負債合計			7,175,398
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	111,432,694		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 44,089,420</u>	<u>67,343,274</u>	
繰延収益合計			<u>67,343,274</u>
負債合計			<u>125,319,266</u>

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>41,901,716</u>	
資本金合計			41,901,716
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,411,650		
ロ 国庫補助金	11,744,065		
ハ 他会計補助金	2,091,772		
ニ その他資本剰余金	<u>6,271</u>		
資本剰余金合計		22,253,758	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,802,070</u>		
利益剰余金合計		<u>1,802,070</u>	
剰余金合計			<u>24,055,828</u>
資本合計			<u>65,957,544</u>
負債資本合計			<u>191,276,810</u>

## 令和6年度西宮市下水道事業会計予算注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 30～50年

機械及び装置 6～30年

車両運搬具 3～5年

工具器具及び備品 5～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額 175,145千円を除く）。なお、会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、下水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税に計上し、20年間で均等償却を行っている。ただし、令和4年度以降に計上する固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金と減額相殺している。

## Ⅱ. 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は30,892,624千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、当年度末退職者に対する退職手当として30,684千円を支給し、他会計負担分として16,569千円を収受することとなり、他会計で退職した職員の下水道事業会計が負担する分も含め、退職給付引当金9,041千円を取り崩した。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当として148,067千円を支給することとなったため、賞与引当金56,092千円を取り崩した。

#### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、下水道使用料等を不納欠損するために、貸倒引当金2,499千円を取り崩した。

## 令和5年度西宮市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

### 1. 営業収益

(1) 下水道使用料	5,251,421		
(2) 雨水処理負担金	2,478,954		
(3) 他会計負担金	337,905		
(4) その他の営業収益	<u>34,551</u>	8,102,831	

### 2. 営業費用

(1) 管渠費	237,929		
(2) ポンプ場費	515,369		
(3) 処理場費	1,987,864		
(4) 流域下水道維持管理負担金	555,247		
(5) 業務費	263,786		
(6) 総係費	282,247		
(7) 減価償却費	6,743,160		
(8) 資産減耗費	<u>117,290</u>	<u>10,702,892</u>	

営業損失 2,600,061

### 3. 営業外収益

(1) 受取利息	3		
(2) 国庫補助金	1,000		
(3) 他会計補助金	519,566		
(4) 長期前受金戻入	2,930,207		
(5) 雑収益	<u>33,634</u>	3,484,410	

### 4. 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	637,995		
(2) 長期前払消費税額 償却	<u>96,995</u>	<u>734,990</u>	<u>2,749,420</u>

経常利益 149,359



5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>500</u>	500	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,818</u>	<u>1,818</u>	<u>△ 1,318</u>
当年度純利益			148,041
前年度繰越利益剰余金			1,638,674
その他未処分利益剰余金変動額			<u>347,303</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,134,018</u></u>

令和5年度西宮市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			32,347,586
ロ 建 物	6,343,395		
減価償却累計額	△ 2,888,851		3,454,544
ハ 構 築 物	187,629,512		
減価償却累計額	△ 73,368,272		114,261,240
ニ 機 械 及 び 装 置	43,385,234		
減価償却累計額	△ 19,908,409		23,476,825
ホ 車 両 運 搬 具	17,342		
減価償却累計額	△ 13,482		3,860
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	41,314		
減価償却累計額	△ 31,831		9,483
ト 建 設 仮 勘 定		5,997,720	
有形固定資産合計			179,551,258
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 施 設 利 用 権		3,712,560	
無形固定資産合計			3,712,560
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		5,089	
ロ 長 期 貸 付 金		8,868	
ハ 基 金		368,787	
ニ 長 期 前 払 消 費 税		1,449,231	
投資その他の資産合計			1,831,975
固定資産合計			185,095,793
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		5,229,818	
(2) 未 収 金	987,760		
貸倒引当金	△ 8,101		979,659
流動資産合計			6,209,477
資産合計			191,305,270

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 企 業 債	43,871,867		
ロ 資 本 費 平 準 化 債	6,332,531		
企業債合計			50,204,398

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	186,492		
引当金合計		186,492	
固定負債合計			50,390,890
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	3,329,992		
ロ 資本費平準化債	567,933		
企業債合計		3,897,925	
(2) 未払金		3,839,245	
(3) 前受金		3,523	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	56,092		
引当金合計		56,092	
(5) その他流動負債		6,042	
流動負債合計			7,802,827
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	108,377,402		
長期前受金収益化累計額	△ 41,208,038	67,169,364	
繰延収益合計			67,169,364
負債合計			125,363,081

資 本 の 部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		41,554,413	
資本金合計			41,554,413
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,411,650		
ロ 国庫補助金	11,744,065		
ハ 他会計補助金	2,091,772		
ニ その他資本剰余金	6,271		
資本剰余金合計		22,253,758	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	2,134,018		
利益剰余金合計		2,134,018	
剰余金合計			24,387,776
資本合計			65,942,189
負債資本合計			191,305,270

## 令和5年度西宮市下水道事業会計予算注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	5～20年

##### (2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額 166,712千円を除く）。なお、会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、下水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税に計上し、20年間で均等償却を行っている。ただし、令和4年度以降に計上する固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前受金と減額相殺している。

## II. 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 29,828,667 千円である。

### 2 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末勤勉手当として 143,630 千円を支給することとなったため、賞与引当金 52,327 千円を取り崩した。

#### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、下水道使用料等を不納欠損するために、貸倒引当金 3,242 千円を取り崩した。

#### (3) 修繕引当金の取崩し

令和5年度において、修繕費として 179,066 千円を執行することとなったため、修繕引当金 44,878 千円を取り崩した。

## III. その他

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### 1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。